

児童理解と教師理解

日々の教育指導は、子どもの実態や課題を踏まえて行われます。子どもの実態を把握するとは一人一人を深く理解することです。児童理解の内容は学力の状況、運動能力や健康状況、性格や人間関係など多岐にわたります。一人一人のよさや得意分野、学習や生活上の課題などを把握することは、一人一人をよりよく成長させるために重要なことです。児童理解をもとに、一人一人の子どもに即して指導します。

これまで、教師の児童理解の大切さは指摘されてきましたが、その逆の子どもたちの教師理解についてはそれほど話題になってきませんでした。

教師(担任)はどのような趣味を持っているのか。得意なことや苦手なことはどんなことか。食べ物の好き嫌いはあるのか。どのような子どもだったのかなど、担任が自分のことについて話します。失敗したことや苦労したことも語ります。

子どもたちは「先生も私たちと同じように、嫌いなものや苦手なことがあったんだ」と受けとめ、担任に対して親近感をいだくようになります。教師の人間的な側面を知ることで、子どもたちは教師の人柄や人間味を共感的に理解するようになります。

学習指導や生徒指導、学級経営を押し進めるとき重要なことは、教師の児童理解とともに、子どもたちが教師のことを理解することです。教師による児童理解と子どもたちの教師理解の両者がそれぞれ深まることにより、子どもたちと教師の信頼関係はさらに深まることが期待されます。児童と教師の相互理解が日々の学習指導や生徒指導の基盤として効果を発揮します。

教育の動向

学校基本調査

「学校基本調査」は統計法にもとづく指定統計として、文部科学省が昭和23年(1948年)から毎年実施しているものです。

令和5年度の調査結果をみると、小学校の在籍者数は、約604万9千人で過去最少です。前年度より約10万2千人減少しました。公立と国立の児童数はいずれも減少していますが、私立はわずかに増加しています。小学生の数は、第2次ベビーブームといわれた昭和56年(1981年)をピークに減少し続けています。昭和56年は約1192万5千人でしたから、当時

からおよそ半数になりました。

令和5年度における公立小学校の数は18,668校で、前年度より183校(約1%)も減少しました。子どもの数の減少に伴って、学校が統廃合されたためです。

小学校や小学生の数は、今後も減少していくことが予想されます。このことは教職員定数のうち、学校数や学級数によって決まる「基礎定数」が減少することを意味しています。財務省の財政制度等審議会は「教員の『数』に頼らない教育・効率的な学校運営」を行う必要があると指摘しています。

少子化時代の教職員定数や教育予算のあり方、学校の教育活動の質の担保・向上方策についての戦略を抜本的に検討する時期にきているようです。



先人の残した言葉 6 アインシュタイン

教える能力というのは、面白く教えることである。

物理学者で随筆家であった寺田寅彦はアレキサンダー・モスコフスキーの著書『アインシュタイン』を読んで、その内容を随筆『アインシュタインの教育観』として著しました。ここに示した言葉は『アインシュタイン』のなかで紹介されたアルベルト・アインシュタインの言葉です。モスコフスキーの文章を寺田が訳したものです。

アインシュタインはドイツに生まれた理論物理学者です。ナチスのドイツを逃れてアメリカにわたり、一般相対性理論を発表したことで知られています。1921年にノーベル物理学賞を受賞しました。

アインシュタインは、この言葉の背景や意味するところを次のように指摘しているといえます。

「もしある学級の進歩(注:成績のこと)が平均以下である場合には、悪い学年だというより、むしろ先生が悪いといった方がいい。大抵の場合に教師に必要な事項はよく理解もし、また教材として自由にこなすだけの力はある。しかし、それを面白くする力がない。これがほとんどいつでも禍(わざわい)の源になるのである。先生が退屈の呼吸を吹きかけた日には、生徒は窒息してしまう。教える能力というのは、面白く教えることである。どんな抽象的な教材でも、それが生徒の琴線に共鳴させるようにし、好奇心をいつも活かして置かなければならない。」(『教育名言辞典』東京書籍より)

「面白くなければ授業ではない」ということだろう。いまの教育界でも考えたい含みのある言葉です。

ばんけい

教育ほっくにゅーず

かわら版

こみち 教育の小径 No.186

2024 April

4月号



(一財)総合初等教育研究所 参与

北 俊夫先生

今月のことば

切磋琢磨

互いに励まし合い、競争し合いながら、学問や技術を磨き、人格を向上させることをいいます。

「社会に開かれた教育課程」を考える

- 学校教育には、将来の社会を担う社会人を育てるという重要な役割があります。この観点から、なぜ学校で学ぶのかを子どもたちに考えさせます。
- 「社会に開かれた」には、いまの地域社会に開くと、将来の社会に開くの2つの意味あいがあり、この視点から教育活動を展開させます。

学校教育の役割とは何か

現行の学習指導要領の構成をみると、これまでと違っているところがあります。これまでの学習指導要領には、冒頭に総則が示され、そのあとに各教科や道徳等が続いていました。

今回の学習指導要領は、総則のまえに「前文」が位置づいています。その内容は小学校と中学校ともほぼ同様になっています。学習指導要領に前文が示されたのははじめてです。その前文に「社会に開かれた教育課程」の文言がみられます。

日ごろ、前文や総則に目を通すことは少ないと思います。本年度は学習指導要領が全面実施されて5年目を迎えます。この時期に「社会に開かれた教育課程」とはどう意味か。このことを日々の教育活動や授業にどのように生かしたらよいかを改めて確認してはどうでしょうか。本稿では前文に示された「社会に開かれた教育課程」をどのように考えるのかを解説します。

「社会に開かれた教育課程」とは何かを明らかにするまえに、学校教育の役割は何かを考えます。このことは、いま学校で子どもたちを育てていることにどのような意味があるのかを考えると

この答えは、子どもの成長を時間軸で考えると、分かりやすいでしょう。現在4年生(10歳)の子どもを例に考えます。いまから8年後には18歳になり、法律(民法)のうえでも成人(成年)になります。選挙権が行使でき、自由と責任のもとに契約の執行ができるようになります。

いまから20年後に30歳になっています。一概にはいえませんが、一般的に家庭をつくる時期になっています。ここから10年後には40歳を迎えます。子育ての真っ最中であることも予想されます。小学校4年生の子どもを育てているかもしれません。また、会社や社会において中核となって活躍している時期でもあるでしょう。

このようにみえてくると、いま子どもを育てていることには、将来子どもを育てる親を育てることと、将来地域社会を担う社会人を育てることの2つの意味があることがわかります。将来、親や社会人になったとき困らないように、必要な知識や技能、能力や態度をしっかりと身につけることに学校教育の重要な役割があるといえます。

このことは法律でも確認することができます。まず、「教育の憲法」といわれる教育基本法との関連です。その第1条には「教育の目的」が次のように規定されています。

「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」

ここでいう「教育」とは、学校教育をはじめ、家庭教育、社会教育を対象にしています。

さらに、本法律の第5条には「義務教育」に関連して、「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基礎的な資質を養うことを目的として行われる」ものであると、義務教育の目的が規定されています。

第5条の規定は、9年間の義務教育のゴール(出口)の姿を示したものです。義務教育の目的は、社会において自立して生きる力を身につけ、よりよい社会の形成に参画できる人間を育成することを目指しているといえます。

これらの規定は学校教育法にも引き継がれています。義務教育に関するこ

INFORMATION

社会科が好きな子どもに授業の入門

北 俊夫 著

Pick Up!

- I「よい授業」の要件とは何か
- II社会科の授業づくりのポイント
- III社会科好きの子どもを育てる極意

A5判144ページ 定価:1,320円(税込)



編集後記

今どき珍しく、うちの近所には小学生がいる家庭が5軒並んでいます。喧しいグループ登校の音が聞こえるようになると、新学期が来たのを実感します。車を出すときには、細心の注意を払っていますが、そんな配慮ができることをうれしく感じる春の日です。(H記)

企画・編集：ばんけい教育研究所
発行：株式会社文溪堂
発行日：2024年4月1日

のような規定は、旧教育基本法や旧学校教育法にはみられませんでした。

教育基本法が一部改正され、義務教育の目的が明文化されたのは平成18年（2006年）12月です。これを受けて、学校教育法が翌年の平成19年6月に一部改正されました。

これ以来、小学校と中学校の連携や一貫教育が重要な課題としてクローズアップされ、さまざまな教育課題が義務教育という枠のなかで語られることが多くなりました。

本稿の課題である「社会に開かれた教育課程」とは何かを具体的に理解するとき、学校教育の役割は何か。義務教育の目的は何かという文脈のなかで捉えることが重要になります。

「開かれた」をどう捉えるか

ここでは、「社会に開かれた教育課程」の表記のうち、まず「開かれた」に着目して、このことの意味していることを考えます。

「開かれた」とは開いている状況や状態をいいます。「開く」とは閉じている状態を開放することです。そのため、どうしても外に向かって開くことをイメージしがちです。しかし、人や情報などが「出る」「入る」といわれるように、ここでの「開く」を双方向の流れで捉えることが重要です。

学校が扉を開くことによって、学校から地域社会に情報を発信することができます。これはアウトプットです。また、地域社会からの情報を受信することができます。これはインプットです。扉を社会に開くことで、情報が双方向で行き来するようになります。

このことは、社会に開くことによって、情報の流れがよりスムーズになることを意味しています。「開く」ことには、情報などの双方向性と円滑性という2つの意味があることをまず押さえておきます。

そのうえで「社会に開かれた」ということの意味を考えます。これには次の2つがあります。

そのひとつは「いまの社会」に開くことです。従来から「地域に開かれた学校を創造する」とか「地域に根ざした教育活動を展開する」などといわれてきました。これは学校教育を地域社会に開くことです。

これには、いまの教育活動を充実さ

せることや、子どもたちが楽しく生き生きと学校生活を送れるようにするという願いやねらいがありました。また、学校と保護者や地域住民が一体になって子どもたちの教育に当たることによって、いまの子どもたちを幸せにしたいという思いがありました。

このような意味あいから、「いまの社会」に開くとは「空間軸」という視点から教育活動を充実させることだといえます。これは学校教育と地域社会との関係性を同一の空間のなかで捉えることです。学校も地域社会の一部です。同じ空間を共有するためには、学校が先んじて地域社会に開くことが求められます。こうした取り組みは従来から盛んに展開されてきましたから、決して特別なことではありませんが、このことの意味を改めて確認する必要があります。

いまひとつの「社会に開かれた」の意味は、「将来の社会」に開くことです。前者の「開く」は空間軸ですが、後者は時間軸の視点から教育を捉えることです。このことは子どもたちが将来巣立っていく社会を見据えて、いましっかり指導するということです。ここには、学校はよき社会人として成長していくための準備をする教育機関であるとの考えが背景にあります。

これまでの小学校では中学校と比べて、学校教育の出口、言い換えると社会への入口を強く意識した指導は必ずしも十分ではありませんでした。いまの学校生活を楽しくすることはもちろん大切ですが、併せて子どもたちの将来を見据えるという視点も重視する必要があります。

具体的には、将来子どもたちが社会に出たときに困らないように、必要なことをしっかり指導しておくことや、社会人に成長したとき、よりよい社会の形成に貢献し参画できる資質・能力を身につけておくことなど、子どもたちの将来を見据えて、いま指導すべきことは何かを明確にし、それらをしっかり指導することが大切です。

このことは、小学校において義務教育の目標（ゴール）を意識しながら指導することを求めているものです。

このように、「社会に開かれた」の意味を「いまの社会に開く」という空間軸と「将来の社会に開く」という時間軸の2つの視点から捉え、教育課程を編成し、日々の教育活動や授業を展

開することが大切です。

地域と一体になった教育活動

「社会に開かれた教育課程」とは、地域社会と一体になった教育活動を展開することであるとの趣旨から、そのポイントを整理します。

第1のポイントは、教育的にみて有効な地域の教育資源を利活用し、教育活動の充実を図ることです。ここには次の3つの取り組みが考えられます。

1つは、地域の社会や自然環境、文化や伝統など教育的な観点から優れた素材を子どもの発達段階を考慮して、また、各教科や総合的な学習の時間などのねらいを踏まえて教材化することです。地域素材を教材化することで、子どもたちは地域理解を深め、地域社会の一員としての自覚や誇りをもつようになります。これらは将来よりよい地域社会の形成に積極的に関わろうとする意識や態度の素地になります。

2つは、地域のさまざまな人材の協力を得ることです。地域にはその道の専門家があり、それらの人から指導を受けることで授業の質をさらに向上させることができます。こうした人たちが地域で活躍し、地域社会に貢献していることを知ることは、キャリア教育や進路指導の一環にもなります。

3つは、地域の施設を学習の場として利用することです。例えば博物館や郷土資料館を利用するとき、展示されているものを学ぶだけでなく、学芸員の協力も得ながら、その場を教室に見立て授業を展開することができます。博物館がもう1つの教室になります。

第2のポイントは、地域資源を利活用する取り組みを計画的に行うことです。そのためには、どのような教育資源を、どの学年の、どの教科等の、どの単元や題材で、どのように利活用するかを一覧に表した「地域の素材・人材・施設等の一覧」を作成します。こうした資料は社会科、理科、生活科、家庭科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間など、さまざまな授業で活用することができます。

作成された「一覧」を校内で共有す



ることで、学校としてのスタンダードになります。年度によって、教師によって実施されたりされなかったりすることがなくなります。教育活動の継続性が担保されますから、保護者からの信頼を高めることにもつながります。

地域社会の教育資源を有効に利活用するためには、地域との窓口になるコーディネータが校務分掌に位置づいているとよいでしょう。さまざまな教師がそれぞれに地域とコンタクトをとるのもよいのですが、できれば、教務主任など担当者を決め、窓口を一本化しておくことによって、無駄な重複や行き違いを防ぐことができます。

第3のポイントは、学校からの積極的な情報の発信です。これまでも学校通信や学年通信、保護者会やPTAの会合、学校評議委員会などで学校の教育活動の状況について、保護者や地域住民に伝える努力をしてきました。

学級では「連絡帳」が利用されています。子どもの学習状況についても、一人一人に即してできるかぎり日常的に伝える努力をします。これらの取り組みは、これからも継続します。

併せて、保護者や地域住民の願いや意向、アイデアなどを積極的に受けとめ、貴重な意見などは教育活動に生かすよう努力します。時には、学校や教師にとって耳の痛いことでも、学校への期待の表れだと受けとめ、真摯に向き合うことが大切でしょう。

学校の教育活動を地域に開き、教育情報を相互に行き来させることで、日々の授業の質を向上させることができます。何よりも学校や教師に対する信頼を高めることができます。

将来につながる教育活動を

「社会に開かれた教育課程」について、次に時間軸の視点から考えます。前述したように、学校教育には、よりよい社会の創造に参加・参画する人間を育てることが期待されています。

学校に行くことや授業を受けることに対して、子どもたちはどのような認識を持っているのでしょうか。ほとんど子どもたちは意識していないように思われます。なぜ学校で学ぶのか。なぜ〇〇科を勉強するのかなど、学校で学ぶことや各教科を学ぶことの意味を日ごろから折にふれて説明し、学ぶことの明確な目的意識をもたせます。こ

のことを子どもたちに考えさせる場や機会を設けることも考えられます。

ここでは将来につなげる具体的なポイントを提案します。

まず、教材や題材の捉え方です。授業では教材や題材が取り上げられますが、「なぜ、この教材を取り上げるのか」と問うと、多くの場合、「学習指導要領に示されているから」「教科書にあるから」という返事が返ってきます。ここで吟味・検討したいことは、取り上げる教材や題材が子どもの成長にとってどのような意味や役割があるのか。子どもの立場から教材や題材のもつ価値を確認することです。こうした検討はこれまであまり行われてこなかったように思われますが、子どもの将来を見据えたとき、教材研究の重要な視点だといえます。

次に、将来を見据えた学習活動を構想することです。例えば社会科では、社会の安全を維持する仕組みや産業の現状を学びます。理科では、自然の事物や現象について学びます。家庭科では、家族や衣食住、消費など家庭生活に必要な知識や技能を身につけます。生活科では、身近な人々や社会、自然などを対象に学びます。これらはいずれも「いま（現状）」の社会や自然や生活を捉えることです。

現状を認識することは、対象に主体的に関わるための第一歩ですから、重要な学習活動です。ただここで留まるのではなく、現代の社会や自然環境、自らの生活において解決すべき課題があることに気づかせ、その解決策を子どもなりに考えさせるようにします。

総合的な学習の時間には現代社会の課題を重点的に取り上げることができます。こうした学習活動は、社会や環境や生活を改善しようとする意識を醸成し、社会に進んで関わろうとする態度の形成につながります。

さらに、生涯学習との関連です。学ぶという営みは学校教育で完結する時代ではなくなっています。将来にわたって、自ら課題をもって主体的に学び続けることが求められています。そのためには、日々の授業で「学び方」を習得させ、問題発見・解決能力を育てることが一層重要になります。

生涯にわたって主体的に学び続けようとする意欲や能力や態度の基礎を培うことは、生涯学習社会を見据えた学校教育の重要な役割だといえます。学

校は生涯学習の基礎づくりをする場だといわれる所以がここにあります。

* *

各学校において教育課程を編成・実施する際には、学校教育に課せられている役割を改めて確認するとともに、地域と一体になって教育活動を推進していくことが重要です。その際、管理職はリーダーシップを発揮するとともに、全教職員が心をひとつにして、全校体制で取り組みます。

以上のような考え方にもとづいて編成された教育課程は、年度の当初に校内の教職員で共通理解します。また、できるだけ早い時期に、保護者や地域住民に説明する場や機会を設けます。これは「社会に開く」第一歩です。

コラム

教育課程とは何か

教育課程の捉え方には、諸説ありますが、ここではひとつの考え方を説明します。

教育課程とは、それぞれの学校の教育活動を意図的、計画的、かつ組織的に推進するための全体像（全体的な計画）を示したものです。カリキュラムとか教育計画などということもあります。

具体的には、学校教育目標の設定、年度の重点指導事項、学習指導や生徒指導、進路指導の方針、各教科等の教育内容の選定と配列や指導時間の設定（指導計画の作成）、学校の運営組織の決定、保護者、地域住民との連携などの要素から構成されます。これらを総体として企画・立案することを教育課程を編成するといえます。各教科等の指導時間を配分することだけではありません。

教育課程を編成する際には、校長の経営方針のもと、学習指導要領に基づくとともに、自校の子どもの実態や課題、地域の状況や特色などを踏まえます。保護者や地域住民の願いや意向を反映させることもあります。

編成された教育課程は、折にふれて実施状況を把握・評価し、その結果をもとに、日々の教育活動を改善することが求められます。